

平成27事業年度決算の概要について

1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

平成27事業年度の財務諸表については、平成28年6月28日に文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表します。

なお、この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」に基づき、作成しております。

2. 財務諸表の概要について

（財政状態：貸借対照表関連）

貸借対照表（要約）			【単位：百万円】		
科 目	27年度	（増減）	科 目	27年度	（増減）
固定資産	21,599	(△1,759)	負債	22,312	(△3,419)
土地	4,659	(-)	資産見返負債	3,216	(△292)
建物	9,608	(△251)	借入金	10,941	(△1,254)
工具器具及び備品	5,052	(△1,485)	リース債務	2,628	(△508)
図書その他	1,993	(△3)	運営費交付金債務	-	(△205)
無形固定資産	29	(△10)	寄附金債務	1,239	(△94)
長期貸付金	258	(△10)	未払金	3,316	(△1,151)
流動資産	4,866	(△305)	その他負債	972	(+85)
たな卸資産	233	(△112)	純資産	4,153	(+1,356)
未収入金	3,574	(+286)	資本金	1,028	(-)
現金・預金	969	(△515)	資本剰余金	1,468	(+163)
その他流動資産	91	(+35)	利益剰余金	1,657	(+1,193)
資産合計	26,465	(△2,064)	負債・純資産合計	26,465	(△2,064)

財政状態については、貸借対照表に記載しておりますとおり、資産総額は26,465百万円で、うち、土地・建物・機器等を含む固定資産が21,599百万円、現金及び預金やたな卸資産等を含む流動資産が4,866百万円となっております。

負債総額は22,312百万円で、うち、国立大学財務・経営センターからの債務負担金や長期借入金等を含む固定負債が15,307百万円、未使用の寄附金である寄附金債務等を含む流動負債が7,005百万円となっております。

純資産総額は4,153百万円で、うち、資本金が1,028百万円、資本剰余金が1,468百万円となっており、また、利益剰余金が1,657百万円となっております。

(運営状況：損益計算書関連)

損益計算書 (要約)			【単位：百万円】		
科 目	27年度	(増減)	科 目	27年度	(増減)
経常収益	27,683	(+935)	経常費用	26,456	(△1,321)
運営費交付金収益	5,353	(△113)	教育・研究経費	1,804	(△192)
学生納付金収益	671	(+42)	診療経費	12,843	(△658)
附属病院収益	19,776	(+1,094)	人件費	11,089	(△329)
雑益その他	572	(+32)	一般管理費・雑損	251	(△37)
資産見返戻入益	427	(△89)	財務費用	190	(△43)
外部資金収益	884	(△30)	受託研究費・事業費	279	(△62)
臨時利益	80	(+80)	臨時損失	114	(+11)
当期総利益	1,193	(+2,326)			

運営状況については、損益計算書に記載しておりますとおり、経常費用が26,456百万円、経常収益が27,683百万円となっており、また、臨時損失・臨時利益を加えると、1,193百万円の当期純利益及び当期総利益となっております。

-費用-

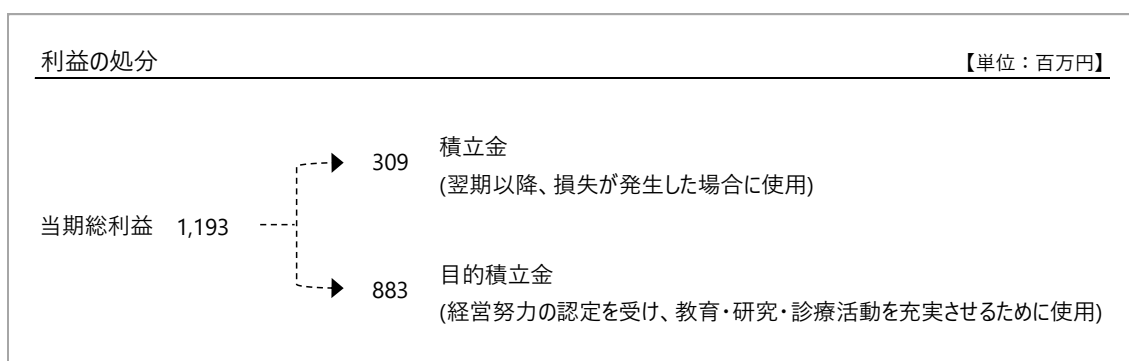
経常費用の構成比率としては、診療経費が48.5%、人件費が41.9%、その他の費用が9.6%となっております。診療経費は前年度より658百万円(4.9%)減

少の 12,843 百万円となっており、その主な要因は、附属病院収益の増加に伴い材料費が 110 百万円（1.5%）増の 7,620 百万円となり、一方で、取得資産が減少したことにより減価償却費が 497 百万円（19.6%）減の 2,041 百万円となったこと、また、役務や機器保守に係る契約見直し等によるものです。また、人件費は前年度より 329 百万円（2.9%）減少の 11,089 百万円となっており、その主な要因は、役員をはじめとした常勤教職員の給与を一定率削減したことによるものです。

-収益-

経常収益の構成比率としては、附属病院収益が 71.4%、運営費交付金収益が 19.3%、その他の収益が 9.3%となっており、附属病院収益は前年度より 1,094 百万円（5.9%）増加の 19,776 百万円となっており、その主な要因は施設基準の上位加算取得や、検査・画像診断件数および受入患者数が増加したことによるものです。運営費交付金収益は前年度より 113 百万円（2.1%）減少の 5,467 百万円となっており、その主な要因は特別運営費交付金等の交付減によるものです。

(当期総利益の処分内訳)



3. おわりに

本学は、国の財政が厳しさを増し、基盤となる運営費交付金が縮減されることに対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金及び自己収入の獲得に努めておりま

す。今後も、このような自助努力によって、一層の財源獲得に努め、学長のリーダーシップの下、教職員一丸となって、教育・研究・診療活動の充実・発展のために改善・効率化を図り、旭川医科大学が持つ強み・特色を最大限に生かした、本学ならではの機能強化に取り組んでまいります。

財 務 諸 表

平成 2 7 年度
(第 1 2 期事業年度)

自：平成 2 7 年 4 月 1 日
至：平成 2 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人旭川医科大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	

- (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 - － 1 積立金の明細
 - － 2 目的積立金の取崩しの明細
- (15) 業務費及び一般管理費の明細
- (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - － 1 運営費交付金債務
 - － 2 運営費交付金収益
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - － 1 施設費の明細
 - － 2 補助金等の明細
- (18) 役員及び教職員の給与の明細
- (19) 開示すべきセグメント情報
- (20) 寄附金の明細
- (21) 受託研究の明細
- (22) 共同研究の明細
- (23) 受託事業等の明細
- (24) 科学研究費補助金の明細
- (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (26) 関連公益法人等

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I	固定資産	
1	有形固定資産	
	土地	4,658,800
	建物	24,144,544
	減価償却累計額	△ 14,617,220
	減損損失累計額	△ 70,257
	構築物	463,912
	減価償却累計額	△ 313,456
	工具器具及び備品	17,466,936
	減価償却累計額	△ 12,414,505
	図書	1,963,993
	美術品・収蔵品	21,111
	車両運搬具	34,523
	減価償却累計額	△ 26,656
	有形固定資産合計	21,311,725
2	無形固定資産	
	ソフトウェア	28,093
	電話加入権	1,079
	無形固定資産合計	29,172
3	投資その他の資産	
	長期貸付金	257,820
	破産更生債権等	95,424
	貸倒引当金	△ 95,424
	投資その他の資産合計	257,820
	固定資産合計	21,598,717
II	流動資産	
	現金及び預金	968,761
	未収学生納付金収入	9,540
	未収附属病院収入	3,330,157
	徴収不能引当金	△ 2,095
	未収入金	233,841
	たな卸資産	6,793
	医薬品及び診療材料	226,450
	前渡金	33,269
	前払費用	10,792
	短期貸付金	47,494
	仮払金	986
	立替金	198
	流動資産合計	4,866,186
	資産合計	26,464,903

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	535,309		
資産見返補助金	586,126		
資産見返寄附金	463,921		
資産見返物品受贈額	1,630,789	3,216,145	
国立大学財務・経営センター債務負担金		5,870,197	
長期借入金		3,781,742	
引当金			
退職給付引当金	285,682		
訴訟損失引当金	18,776	304,458	
資産除去債務		201,159	
長期未払金		1,933,524	
固定負債合計			15,307,225
II 流動負債			
寄附金債務		1,239,222	
前受受託研究費等		245,632	
前受受託事業費等		65,871	
前受金		13,048	
預り科学研究費補助金等		49,239	
預り金		30,392	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		835,791	
一年以内返済予定長期借入金		453,344	
未払金		4,010,084	
未払費用		53,157	
賞与引当金		8,735	
流動負債合計			7,004,516
負債合計			22,311,741
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	1,027,949		
資本金合計			1,027,949
II 資本剰余金			
資本剰余金	6,683,031		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 5,169,286		
損益外減損損失累計額 (△)	△ 39,107		
損益外利息費用累計額 (△)	△ 6,341		
資本剰余金合計			1,468,298
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	464,289		
積立金	—		
当期未処分利益	1,192,627		
(うち当期総利益 1,192,627)			
利益剰余金合計			1,656,916
純資産合計			4,153,162
負債純資産合計			26,464,903

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		492,994	
研究経費		1,173,678	
診療経費			
材料費	7,620,467		
委託費	1,162,229		
設備関係費	2,889,139		
研修費	28,455		
経費	<u>1,142,932</u>	12,843,222	
教育研究支援経費		137,234	
受託研究費		179,321	
受託事業費		99,592	
役員人件費		62,022	
教員人件費			
常勤職員給与	2,880,995		
非常勤職員給与	<u>300,537</u>	3,181,532	
職員人件費			
常勤職員給与	6,001,332		
非常勤職員給与	<u>1,844,320</u>	7,845,652	26,015,247
一般管理費			247,881
財務費用			
支払利息		190,366	
その他財務費用		<u>43</u>	190,409
雑損			<u>2,656</u>
経常費用合計			<u>26,456,192</u>
経常収益			
運営費交付金収益			5,353,173
授業料収益			569,947
入学金収益			66,637
検定料収益			34,407
附属病院収益			19,776,058
受託研究等収益(国又は地方公共団体)			53,517
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)			124,549
受託事業等収益(国又は地方公共団体)			84,824
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)			57,193
寄附金収益			563,727
施設費収益			93,912
補助金収益			180,675
財務収益			
受取利息		416	
その他財務収益		<u>174</u>	591
雑益			
財産貸付料収入		117,906	
公開講座講習料		460	
学位論文審査料		456	
不用物品売却収入		4,081	
文献複写料		228	
物品受贈益		408	
徴収不能引当金戻入益		3,465	
その他雑益		<u>169,454</u>	296,458
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		102,307	
資産見返補助金戻入		254,658	
資産見返寄附金戻入		57,916	
資産見返物品受贈額戻入		<u>12,532</u>	427,413
経常収益合計			<u>27,683,079</u>
経常利益			1,226,887
臨時損失			
固定資産除却損		62,590	
その他臨時損失		<u>51,186</u>	113,776
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返補助金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		1,152	
資産見返物品受贈額戻入		0	
運営費交付金収益		<u>78,364</u>	79,516
当期純利益			<u>1,192,627</u>
当期総利益			<u><u>1,192,627</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,068,472
	人件費支出	△ 11,023,826
	貸付けによる支出	△ 71,060
	その他の業務支出	△ 284,007
	運営費交付金収入	5,226,789
	授業料収入	521,095
	入学金収入	66,888
	検定料収入	34,407
	附属病院収入	19,632,423
	受託研究等収入	212,546
	受託事業等収入	148,460
	補助金等収入	201,124
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,610
	寄附金収入	503,935
	貸付金の回収による収入	21,500
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 3,420
	その他収入	245,916
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,362,687
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,182,649
	有形固定資産の撤去による支出	△ 30,602
	施設費による収入	534,850
	小計	△ 678,401
	利息及び配当金の受取額	416
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 677,985
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	200,000
	短期借入金の返済による支出	△ 200,000
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 849,762
	長期借入金の返済による支出	△ 403,843
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 751,765
	小計	△ 2,005,371
	利息の支払額	△ 193,893
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,199,264
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	△ 514,561
VI	資金期首残高	1,483,322
VII	資金期末残高	968,761

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		1,192,626,837
	当期総利益	1,192,626,837	
II	積立金振替額		464,288,980
	前中期目標期間繰越積立金	464,288,980	
III	利益処分量		
	積立金		1,656,915,817

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	26,015,247	
	一般管理費	247,881	
	財務費用	190,409	
	雑損	2,656	
	臨時損失	113,776	26,569,969
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 569,947	
	入学金収益	△ 66,637	
	検定料収益	△ 34,407	
	附属病院収益	△ 19,776,058	
	受託研究等収益	△ 178,066	
	受託事業等収益	△ 142,017	
	寄附金収益	△ 563,727	
	財務収益	△ 591	
	雑益	△ 263,930	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 19,545	
	資産見返寄附金戻入	△ 57,916	
	臨時利益	△ 1,152	△ 21,673,992
	業務費用合計		4,895,976
II	損益外減価償却相当額		277,986
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI	損益外利息費用相当額		—
VII	損益外除売却差額相当額		—
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 46,939
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 155,575
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	—	
	政府出資の機会費用	—	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—	—
XI	(控除) 国庫納付額		—
XII	国立大学法人等業務実施コスト		4,971,449

注 記 事 項

国立大学法人会計基準

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省，日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂）を適用しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として，期間進行基準を採用しております。

なお，退職一時金については費用進行基準を，また，「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については，文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については，原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが，国から承継した償却資産については見積耐用年数，受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお，主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	2 ～ 50 年
構築物	10 ～ 45 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
車両運搬具	5 年

また，特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお，法人内利用ソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員については，将来の退職給付に備えるため，当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置される教職員等に係る退職一時金については，退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，国立大学法人会計基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. 訴訟損失引当金の計上基準

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは $\Delta 0.050\%$ ですが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、 0% で計算しています。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額		4,042,006千円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額		475,537千円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	土地	3,730,000千円
	建物	5,147,917千円
上記に対応する債務	長期借入金	4,235,086千円
4. 保証債務		
当該事業年度末における債務保証の総額		6,705,988千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	16,624,716 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>9,742,258 千円</u>
利益剰余金に与える影響額（差引き）	6,882,457 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,093,396 千円
--	--------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

69,752 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

204,470 千円
8,250,075 千円

III. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	849,762 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>173,707 千円</u>
当期総利益に与える影響額（差引き）	676,055 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金	968,761 千円
資金期末残高	968,761 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

242,695 千円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものではありません。

VI. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	職員宿舎 等
種 類	住宅建
場 所	北海道旭川市緑が丘
帳 簿 価 格	13,821 千円
認められた減損の兆候の概要	入居率の著しい低下
減損の認識に至らない根拠	現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

VII. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～39年と見積もり、割引率は、0.529%～2.283%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	199,682 千円
時の経過による調整額	<u>1,477 千円</u>
期末残高	201,159 千円

VIII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	968,761	968,761	—
(2) 未収附属病院収入	3,330,157	3,330,157	—
徴収不能引当金(*2)	△2,095	△2,095	—
	3,328,062	3,328,062	—
(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(6,705,988)	(6,984,991)	(279,003)
(4) 長期借入金	(4,235,086)	(4,258,945)	(23,859)
(5) リース債務 (未払金)	(2,627,699)	(2,719,939)	(92,240)
(6) 未払金	(3,315,909)	(3,315,909)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(4)長期借入金及び(5)リース債務 (未払金)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	258,886 千円
退職給付費用	62,617 千円
退職給付の支払額	△35,820 千円
期末における退職給付引当金	285,682 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	62,617 千円
----------------	-----------

XI. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII. 重要な後発事象

該当はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定 資産(特定 償却資 産)	建物	8,519,954	437,265	—	8,957,219	4,686,587	245,941	38,587	—	—	4,232,045	
	構築物	233,795	—	—	233,795	170,481	5,525	—	—	—	63,314	
	工具器具 備品	320,045	1,579	—	321,624	236,575	26,520	—	—	—	85,050	
	計	9,073,794	438,844	—	9,512,638	5,093,642	277,986	38,587	—	—	4,380,408	
有形固定 資産(特定 償却資 産以外)	建物	15,158,720	28,606	—	15,187,325	9,930,633	451,680	31,670	—	—	5,225,022	
	構築物	230,117	—	—	230,117	142,975	13,940	—	—	—	87,142	
	工具器具 備品	19,617,754	429,445	2,901,888	17,145,311	12,177,931	1,885,454	—	—	—	4,967,381	
	図書	1,964,707	12,174	12,887	1,963,993	—	—	—	—	—	1,963,993	
	車両 運搬具	34,523	—	—	34,523	26,656	2,697	—	—	—	7,867	
	計	37,005,821	470,224	2,914,775	34,561,270	22,278,195	2,353,771	31,670	—	—	12,251,405	
非償却資 産	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建設 仮勘定	—	200,440	200,440	—	—	—	—	—	—	—	
	美術品・ 收藏品	21,111	—	—	21,111	—	—	—	—	—	21,111	
	計	4,679,911	200,440	200,440	4,679,911	—	—	—	—	—	4,679,911	
有形固定 資産合計	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建物	23,678,673	465,871	—	24,144,544	14,617,220	697,621	70,257	—	—	9,457,067	
	構築物	463,912	—	—	463,912	313,456	19,465	—	—	—	150,455	
	工具器具 備品	19,937,799	431,024	2,901,888	17,466,936	12,414,505	1,911,974	—	—	—	5,052,430	
	図書	1,964,707	12,174	12,887	1,963,993	—	—	—	—	—	1,963,993	
	美術品・ 收藏品	21,111	—	—	21,111	—	—	—	—	—	21,111	
	車両 運搬具	34,523	—	—	34,523	26,656	2,697	—	—	—	7,867	
	建設 仮勘定	—	200,440	200,440	—	—	—	—	—	—	—	
	計	50,759,526	1,109,508	3,115,215	48,753,819	27,371,837	2,631,758	70,257	—	—	21,311,725	
無形固定 資産	ソフトウェア	140,096	915	—	141,010	112,917	10,547	—	—	—	28,093	
	電話 加入権	1,599	—	—	1,599	—	—	520	—	—	1,079	
	計	141,695	915	—	142,609	112,917	10,547	520	—	—	29,172	
投資その 他の資産	長期 貸付金	267,525	71,060	80,765	257,820	—	—	—	—	—	257,820	
	破産更生 債権等	99,207	—	3,782	95,424	—	—	—	—	—	95,424	
	貸倒引当 金	△99,207	—	△3,782	△95,424	—	—	—	—	—	△95,424	
	計	267,525	71,060	80,765	257,820	—	—	—	—	—	257,820	

(注1) 過年度において特定償却資産の用途変更に伴う指定割合の変更により、建物 200,774千円を特定償却資産から特定償却資産以外へ振替えております。そのため、特定償却資産の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致していません。

(注2) 建物の当期増加は、主に実験実習機器センター改修工事(434,572千円)によるものであります。

(注3) 工具器具備品の当期増加は、情報基盤センター電子計算機システム(200,362千円)のリース契約によるもの、および、手術映像記録大容量・高速医療情報ネットワークシステム(58,968千円)の購入によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	266,597	4,585,392	—	4,695,990	58	155,941	
診療材料	71,149	2,745,298	—	2,744,349	1,590	70,509	
給食用材料	2,489	150,292	—	150,518	—	2,263	
貯蔵品	4,647	597	—	713	—	4,531	
合 計	344,882	7,481,580	—	7,591,570	1,648	233,244	

(注) 当期減少額の「その他」は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金						
看護学科学学生奨学資金貸付金	228,165	65,100	33,635	42,490	217,140	(注1・注2)
初期臨床研修医研修資金貸付金	18,200	—	—	1,400	16,800	(注2)
医学科学学生奨学資金貸付金	18,760	4,760	—	840	22,680	(注2)
卒業生奨学資金貸付金	2,400	1,200	—	2,400	1,200	(注2)
計	267,525	71,060	33,635	47,130	257,820	

(注1) 回収額には、1年以内返済予定額を含みます。

(注2) 償却額は、すべて返済免除による減少額です。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター長期借入金	4,638,929	—	403,843	(453,344) 4,235,086	0.45	平成52年3月18日	
国立大学財務・経営センター債務負担金	7,555,751	—	849,762	(835,791) 6,705,988	1.40	平成40年9月29日	
計	12,194,680	—	1,253,605	(1,289,135) 10,941,074			

(注1) 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,304	8,735	16,304	—	8,735	
訴訟損失引当金	—	18,776	—	—	18,776	
合 計	16,304	27,511	16,304	—	27,511	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	267,525	△9,705	257,820	—	—	—	
破産更生債権等	99,207	△3,782	95,424	99,207	△3,782	95,424	(注1)
未収学生納付金収入	6,279	3,261	9,540	—	—	—	
未収附属病院収入	3,181,369	148,787	3,330,157	3,620	△1,525	2,095	(注1・注2)
未収入金	99,616	134,226	233,841	—	—	—	
短期貸付金	35,359	12,135	47,494	—	—	—	
計	3,689,355	284,921	3,974,276	102,827	△5,308	97,519	

(注1) 貸倒見積高の算定方法は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収附属病院収入に対する貸倒引当金については、財務諸表上、徴収不能引当金として計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	258,886	62,617	35,820	285,682	
退職一時金に係る債務	258,886	62,617	35,820	285,682	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	258,886	62,617	35,820	285,682	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務	28,052	613	—	28,664	基準第90の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	50,182	—	—	50,182	基準第90の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	121,449	864	—	122,313	基準第90の特定無
合 計	199,682	1,477	—	201,159	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額（千円）
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	7,555,751	—	—	1	849,762	1	(835,791) 6,705,988	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,027,949	—	—	1,027,949	
	計	1,027,949	—	—	1,027,949	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,585,625	440,938	—	5,026,564	建物等の資産取得による増加
	目的積立金	180,074	—	—	180,074	
	診療報酬債権承継	1,487,340	—	—	1,487,340	
	非償却資産承継	21,111	—	—	21,111	
	損益外除売却差額相当額	△ 32,057	—	—	△ 32,057	
	計	6,242,093	440,938	—	6,683,031	
	損益外減価償却累計額	4,891,299	277,986	—	5,169,286	特定償却資産の減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	39,107	—	—	39,107	
	損益外利息費用累計額	6,341	—	—	6,341	
	差引計	1,305,346	162,952	—	1,468,298	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	960,144	—	495,855	464,289	
準用通則法第44条 第1項積立金	637,136	—	637,136	—	
準用通則法第44条 第3項積立金	—	—	—	—	
計	1,597,280	—	1,132,991	464,289	

(注) 当期減少額は、前事業年度の損失処理によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	20,148		
備品費	9,392		
印刷製本費	20,681		
図書費	1,570		
文献複写費	21		
水道光熱費	81,387		
旅費交通費	18,384		
通信運搬費	2,229		
賃借料	4,837		
車両関係費	2		
福利厚生費	2,231		
保守費	39,748		
修繕費	26,921		
損害保険料	18		
広告宣伝費	1,113		
行事費	1,891		
諸会費	3,994		
会議費	1,337		
報酬・委託・手数料	79,762		
奨学費	124,354		
減価償却費	52,008		
雑費	966		492,994
研究経費			
消耗品費	209,980		
備品費	45,768		
印刷製本費	5,044		
図書費	34,587		
文献複写費	680		
水道光熱費	92,879		
旅費交通費	159,565		
通信運搬費	13,777		
賃借料	2,893		
福利厚生費	233		
保守費	92,006		
修繕費	22,779		
損害保険料	1,192		
広告宣伝費	6,710		
行事費	432		
諸会費	21,627		
会議費	7		
報酬・委託・手数料	230,316		
減価償却費	226,675		
雑費	6,531		1,173,678

診療経費

材料費			
医薬品費	4,695,990		
診療材料費	2,744,349		
医療消耗器具備品費	29,610		
給食用材料費	150,518	7,620,467	
委託費			
検査委託費	85,686		
給食委託費	14,615		
寝具委託費	35,380		
医事委託費	57,984		
清掃委託費	107,048		
保守委託費	144,470		
その他の委託費	717,045	1,162,229	
設備関係費			
減価償却費	2,040,836		
利息費用	1,477		
機器貸借料	192,481		
地代家賃	340		
修繕費	226,838		
機器保守費	384,105		
機器設備保険料	42,464		
車両関係費	596	2,889,139	
研修費		28,455	
経費			
消耗品費	309,468		
備品費	5,887		
印刷製本費	3,675		
水道光熱費	682,670		
旅費交通費	21,555		
通信運搬費	12,976		
福利厚生費	9,572		
損害保険料	7,219		
広告宣伝費	835		
行事費	693		
諸会費	3,114		
会議費	970		
報酬・委託・手数料	12,452		
学用患者費	19,309		
職員被服費	50,690		
貸倒損失	3		
雑費	1,843	1,142,932	12,843,222
教育研究支援経費			
消耗品費		4,841	
備品費		882	
図書費		103,355	
文献複写料		1	
水道光熱費		11,303	
旅費交通費		598	
通信運搬費		263	
保守費		5,241	
修繕費		384	
諸会費		108	
報酬・委託・手数料		4,448	
減価償却費		5,805	
雑費		6	137,234
受託研究費			179,321
受託事業費			99,592
役員人件費			
報酬		39,290	
賞与		12,269	
退職給付費用		4,729	
法定福利費		5,734	62,022

教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,865,124		
賞与	522,276		
退職給付費用	137,349		
法定福利費	356,246	2,880,995	
非常勤職員給与			
給料	220,925		
賞与	35,758		
賞与引当金繰入額	5,271		
退職給付費用	2,666		
法定福利費	35,916	300,537	3,181,532
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,879,971		
賞与	975,487		
退職給付費用	442,821		
法定福利費	703,053	6,001,332	
非常勤職員給与			
給料	1,479,276		
賞与	105,793		
賞与引当金繰入額	1,510		
退職給付費用	8,984		
法定福利費	248,757	1,844,320	7,845,652
一般管理費			
消耗品費		13,875	
備品費		2,984	
印刷製本費		7,597	
図書費		3,273	
水道光熱費		9,695	
旅費交通費		14,523	
通信運搬費		5,209	
貸借料		1,780	
車両関係費		2,844	
福利厚生費		11,966	
保守費		29,429	
修繕費		6,994	
損害保険料		26,208	
広告宣伝費		3,676	
行事費		6,640	
諸会費		9,395	
会議費		182	
報酬・委託・手数料		60,985	
租税公課		11,834	
減価償却費		18,355	
雑費		435	247,881

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成26年度	204,748	—	204,748	—	—	204,748	—
平成27年度	—	5,226,789	5,226,789	—	—	5,226,789	—
合 計	204,748	5,226,789	5,431,537	—	—	5,431,537	—

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が78,364千円含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	26年度交付分	27年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	—	4,765,577	4,765,577
業務達成基準適用業務	—	54,866	54,866
費用進行基準適用業務	204,748	327,982	532,730
会計基準第78第3項による振替額	—	78,364	78,364
合 計	204,748	5,226,789	5,431,537

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規程に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位: 千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
耐震対策事業 (緑が丘東)総合研究棟改修 (実験実習機器センター)	500,850	—	436,151	64,699	
営繕事業 (緑が丘東)武道場耐震改修	11,383	—	—	11,383	
営繕事業 (緑が丘東)臨床講義棟 臨床第2講義室天井耐震改修	10,256	—	—	10,256	
営繕事業 (緑が丘東)旭川医科大学外来棟 冷却水系統熱交換器取替工事	2,462	—	—	2,462	
営繕事業 (緑が丘東)旭川医科大学 病院厨房用空調機改修工事	2,468	—	—	2,468	
営繕事業 (緑が丘東)旭川医科大学 外灯改修工事	2,484	—	2,460	24	
営繕事業 (緑が丘東)旭川医科大学東病棟 蒸気ヘッダー他断熱カバー設置工事	2,462	—	2,327	135	
営繕事業 (緑が丘東)旭川医科大学中央診療棟 (A)その他空調機制御設備更新工事	2,484	—	—	2,484	
合 計	534,850	—	440,938	93,912	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位: 千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人設備整備費	59,850	—	58,968	—	—	882	
研究拠点形成費等補助金 (先進的医療イノベーション人材養成事業)	30,773	—	—	—	—	30,773	
医療研究開発推進事業費補助金 (橋渡し研究加速ネットワークプログラム)	107,278	—	12,076	—	—	95,202	
大学改革推進等補助金 (課題解決型高度医療人材養成プログラム)	4,233	—	2,052	—	—	2,181	
国立大学改革強化推進補助金	6,842	—	—	—	—	6,842	
疾病予防対策事業費等補助金 (感染症対策特別促進事業)	12,539	—	—	—	—	12,539	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)	13,933	—	—	—	—	13,933	
救急勤務医・産科医等確保支援事業費補助金	1,130	—	—	—	—	1,130	
新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業補助金	1,898	—	—	—	—	1,898	
医学生地域医療体験学習支援事業費補助金	3,780	—	—	—	—	3,780	
子どもをもつ医師の就労環境整備事業補助金	6,973	—	—	—	—	6,973	
女性医師等就労環境改善緊急対策事業補助金	3,026	—	—	—	—	3,026	
遠隔医療促進モデル事業(遠隔相談事業)	56	—	—	—	—	56	
産科医・小児科医養成支援特別対策事業	1,419	—	—	—	—	1,419	
防災訓練等参加事業補助金	41	—	—	—	—	41	
合 計	253,771	—	73,096	—	—	180,675	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(37,202) 45,984	4	(-) 4,729	1
	非常勤	(-) 5,575	2	(-) -	-
	計	(37,202) 51,559	6	(-) 4,729	1
教 職 員	常 勤	(4,988,891) 7,242,858	1,279	(516,527) 553,265	136
	非常勤	(-) 1,856,147	691	(-) 12,174	69
	計	(4,988,891) 9,099,005	1,970	(516,527) 565,439	205
合 計	常 勤	(5,026,093) 7,288,843	1,283	(516,527) 557,994	137
	非常勤	(-) 1,861,721	693	(-) 12,174	69
	計	(5,026,093) 9,150,564	1,976	(516,527) 570,168	206

- (注) 1. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
2. 役員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。また、教職員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠してあります。
3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数を記載してあります。
4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載してあります。
5. 常勤教職員の退職給付支給額欄の下段には、退職給付引当金取崩額(27,726千円)を含み、退職給付引当金繰入額(54,630千円)を含んでおりません。
6. 非常勤教職員の報酬又は給与支給額欄には、賞与引当金取崩額(14,394千円)を含み、賞与引当金繰入額(6,781千円)を含んでおりません。
7. 非常勤教職員の退職給付支給額欄には、退職給付引当金取崩額(8,094千円)を含み、退職給付引当金繰入額(7,570千円)を含んでおりません。
8. 上記には、法定福利費(1,349,707千円)を含んでおりません。
9. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としてあります。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附 属 病 院	大 学	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用					
業務費	21,093,016	4,922,231	26,015,247	—	26,015,247
教育経費	9,711	483,283	492,994	—	492,994
研究経費	281,322	892,357	1,173,678	—	1,173,678
診療経費	12,843,222	—	12,843,222	—	12,843,222
教育研究支援経費	227	137,007	137,234	—	137,234
受託研究費	68,452	110,869	179,321	—	179,321
受託事業費	27,448	72,143	99,592	—	99,592
人件費	7,862,634	3,226,572	11,089,206	—	11,089,206
一般管理費	25,659	222,222	247,881	—	247,881
財務費用	186,093	4,316	190,409	—	190,409
雑損	2,564	91	2,656	—	2,656
小計	21,307,332	5,148,860	26,456,192	—	26,456,192
業務収益					
運営費交付金収益	2,723,612	2,629,561	5,353,173	—	5,353,173
学生納付金収益	—	670,991	670,991	—	670,991
附属病院収益	19,776,058	—	19,776,058	—	19,776,058
受託研究等収益	78,253	99,813	178,066	—	178,066
受託事業等収益	55,594	86,424	142,017	—	142,017
寄附金収益	33,171	530,556	563,727	—	563,727
財務収益	117	473	591	—	591
雑益その他	376,781	621,675	998,457	—	998,457
小計	23,043,587	4,639,492	27,683,079	—	27,683,079
業務損益	1,736,255	△509,368	1,226,887	—	1,226,887
土地	1,301,481	3,357,319	4,658,800	—	4,658,800
建物	5,147,917	4,309,150	9,457,067	—	9,457,067
構築物	75,570	74,886	150,455	—	150,455
工具器具及び備品	4,345,698	706,732	5,052,430	—	5,052,430
その他の固定資産	66,097	2,213,868	2,279,964	—	2,279,964
未収附属病院収入	3,328,062	—	3,328,062	—	3,328,062
その他の流動資産	421,760	153,763	575,523	962,601	1,538,124
帰属資産	14,686,584	10,815,718	25,502,302	962,601	26,464,903

(注)

1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

2. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、預金962,601千円であります。

3. 各セグメントにおける、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

区 分	附 属 病 院	大 学	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	2,127,696	236,622	2,364,318	—	2,364,318
損益外減価償却相当額	18,776	259,210	277,986	—	277,986
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	△29,312	△17,627	△46,939	—	△46,939
引当外退職給付増加見積額	△60,187	△95,387	△155,575	—	△155,575

4. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合による相当額と809,724千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものであります。

(20) 寄附金の明細

(単位: 千円)

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
大 学	498,149	668	うち現物寄附 (17,583千円、139件)
附 属 病 院	24,568	52	うち現物寄附 (1,198千円、2件)
合 計	522,717	720	

(注1) 当期受入額には、学術振興後援資金(大学)として、2,611千円が含まれております。

(注2) 当期受入額には、開学40周年記念行事に係る拠金(大学)として、692千円が含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	8,428	52,596	44,833	16,191
附 属 病 院	150,891	106,997	77,988	179,900
合 計	159,319	159,593	122,821	196,091

(22) 共同研究の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	32,206	67,178	54,980	44,404
附 属 病 院	74	5,329	265	5,137
合 計	32,280	72,507	55,246	49,541

(23) 受託事業等の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	51,584	95,930	86,424	61,090
附 属 病 院	912	59,463	55,594	4,781
合 計	52,496	155,393	142,017	65,871

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費 (新学術領域研究 研究領域提案型)	(7,400) 2,220	(3) 3	
科学研究費 (基盤研究B)	(10,100) 3,030	(11) 11	
科学研究費 (基盤研究B 海外学術調査)	(5,800) 1,740	(3) 3	
科学研究費 (基盤研究C)	(41,750) 12,525	(61) 61	
科学研究費 (挑戦的萌芽研究)	(3,400) 1,020	(8) 8	
科学研究費 (若手研究B)	(35,200) 10,560	(25) 25	
科学研究費 (奨励研究)	(2,200) -	(4) -	
厚生労働科学研究費	(200) 60	(1) 1	
合 計	(106,050) 31,155	(116) 112	

(注1) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等からの本学研究分担者あての送金額を含めております。
また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学等への異動に伴う移替額は含めておりません。

(注3) 件数には、返還分と他大学等への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	6,160
普通預金	962,601
合 計	968,761

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
国民健康保険団体連合会	1,777,854
社会保険診療報酬支払基金	1,339,453
患者負担分	32,137
その他	178,618
合 計	3,328,062

(注) 徴収不能引当金を控除した金額を記載しております。

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
人件費に係る未払金	720,441	
リース債務に係る未払金	694,175	リース債務のうち、一年以内支払リース債務
その他の未払金	2,595,468	
合 計	4,010,084	

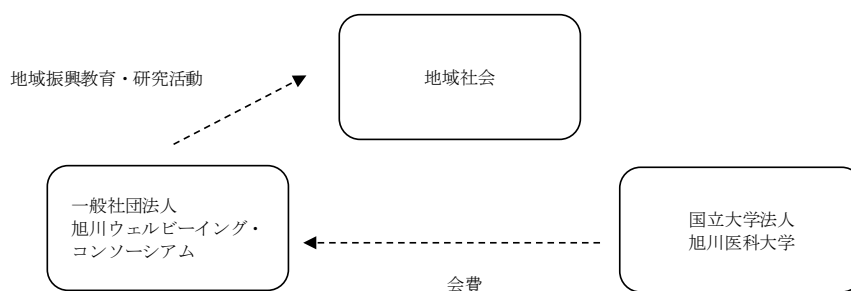
(26) 関連公益法人等

① 関連公益法人等の概要

(ア) 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での職名)
一般社団法人 旭川ウェル ビーイング・ コンソーシアム	<ol style="list-style-type: none"> 1. 圏域の高等教育・生涯教育を振興する活動 2. 地域貢献できる学生・人材を育成する活動 3. 地域住民の健康を保持増進する活動 4. 地域社会活動の活発化を推進する活動 5. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 6. その他法人の目的を達成するための必要な条件 	教職員の 役員兼務	代表理事 吉田 晃敏 (学長) 代表理事 山内 亮史 理事 竹中 践 理事 阿部 修 理事 清水 啓一郎 監事 荒山 恭一
一般社団法人 AMUSE	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全国的な外科医の不足及び北海道、特に道東、道北地域における極度の医師不足の現状を鑑み、旭川医科大学並びに協力、関連医療機関との密接な協力のもと、北海道の外科医療に貢献しうる人材発掘を行うとともに、基礎的な外科教育を修了したのちに、大学を中心とした消化器外科、血管外科、心臓大血管外科、呼吸器・乳腺外科、小児外科の各分野におけるエキスパート医師の養成支援を行うこと 2. 社員相互の親睦を図るとともに社員の労働環境や勤務条件の改善を目指し、大学などとも協力して関連医療機関等への人材派遣を通じて、北海道における医療水準の向上と均てん化を図り、もって国民の健康及び福祉の増進に貢献することを目的とし、次の事業を行う <ol style="list-style-type: none"> 1. 外科専門医及びサブスペシャリティとしての専門医資格の取得を目標とした教育プログラムの共同立案と遂行のための事業 2. 関連医療機関との相互協力及び支援体制の構築並びに医師紹介に関するルール作り 3. 医学生を対象とした外科学の魅力を伝えるための講演会及び親睦会等の開催 4. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 5. 外科学の教育・研究のための講演会並びに学会開催の支援 6. 旭川医科大学外科学講座運営のための諸経費の支援 7. 若手医師のキャリア形成のための奨学金給付、貸付事業 8. 社員間の相互理解及び交流を目的とする親睦会の開催 9. 情報誌の発行事業 10. その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	教職員の 役員兼務	代表理事 古川 博之 (教授) 理事 東 信良 (教授) 理事 紙谷 寛之 (教授) 理事 矢吹 英彦 理事 内田 恒 (客員准教授) 監事 新居 利英

(イ) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(注) 一般社団法人AMUSEとの取引はありません。

② 関連公益法人等の財務状況（平成28年3月31日現在）

（関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額）

法人の名称		一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム					(単位：千円)		
一般正味財産増減の部									
収 益 A	収益の内訳		費 用 B	費用の内訳			当 期 増 減 額 C=A-B	一般正味財 産 期首残高 D	一般正味財 産 期末残高 E=C+D
	受 取 補助金等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用			
13,994	—	13,994	11,824	7,100	4,724	—	2,171	△ 344	1,826
指定正味財産増減の部									
収 益 F	収益の内訳		費 用 等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財 産 期首残高 I	指定正味財 産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J		
	受 取 補助金等	そ の 他 の 収 益							
—	—	—	—	—	—	—	1,826		

法人の名称		一般社団法人 AMUSE					(単位：千円)		
一般正味財産増減の部									
収 益 A	収益の内訳		費 用 B	費用の内訳			当 期 増 減 額 C=A-B	一般正味財 産 期首残高 D	一般正味財 産 期末残高 E=C+D
	受 取 補助金等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用			
—	—	—	206	199	—	7	△ 206	—	△ 206
指定正味財産増減の部									
収 益 F	収益の内訳		費 用 等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財 産 期首残高 I	指定正味財 産 期末残高 J=H+I			
	受 取 補助金等	そ の 他 の 収 益							
—	—	—	—	—	—	—			
基金増減の部									
基金受入額 K	基金払出 額 L	当期増減額 M=K-L	基 金 期首残高 N	基 金 期末残高 O=M+N	正味財産 期末残高 P=E+J+O				
4,000	—	4,000	—	4,000	3,794				

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

（関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細）

(単位：千円)

法人の名称	会費、負担金等区分	金額
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	年会費	2,500

④ 関連公益法人等との取引の状況（平成28年3月31日現在）

(単位：千円)

法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細		
債権の明細	該当ありません	
債務の明細	該当ありません	
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細		
該当ありません		
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額	13,994	
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	2,500	
(オ) 上記の割合 (%)	17.9	